

第5章 人的要因別火災状況

1 高齢者

- 高齢者が行為者となった火災は全火災件数の1割を超えています。
- 高齢者が行為者となった火災による負傷者が増加しました。

(1) 火災状況

ここでいう「高齢者の火災」とは、65歳以上の高齢者（以下「高齢者」という。）が行為者となった火災をいいます。

平成28年10月1日現在、全国の65歳以上の高齢者の人口は、推計で前年同月よりも72万3千人多い3,459万1千人で、日本総人口の27.3%を占めています。

また、平成29年1月1日現在、東京都内に住む高齢者は、東京都の総人口の22.5%にあたる304万4千人となっています（総務省・東京都調べ）。

ア 年別火災状況

最近10年間の高齢者の火災は表5-1-1のとおりで、平成28年は482件発生し、前年と比べて26件減少しています。

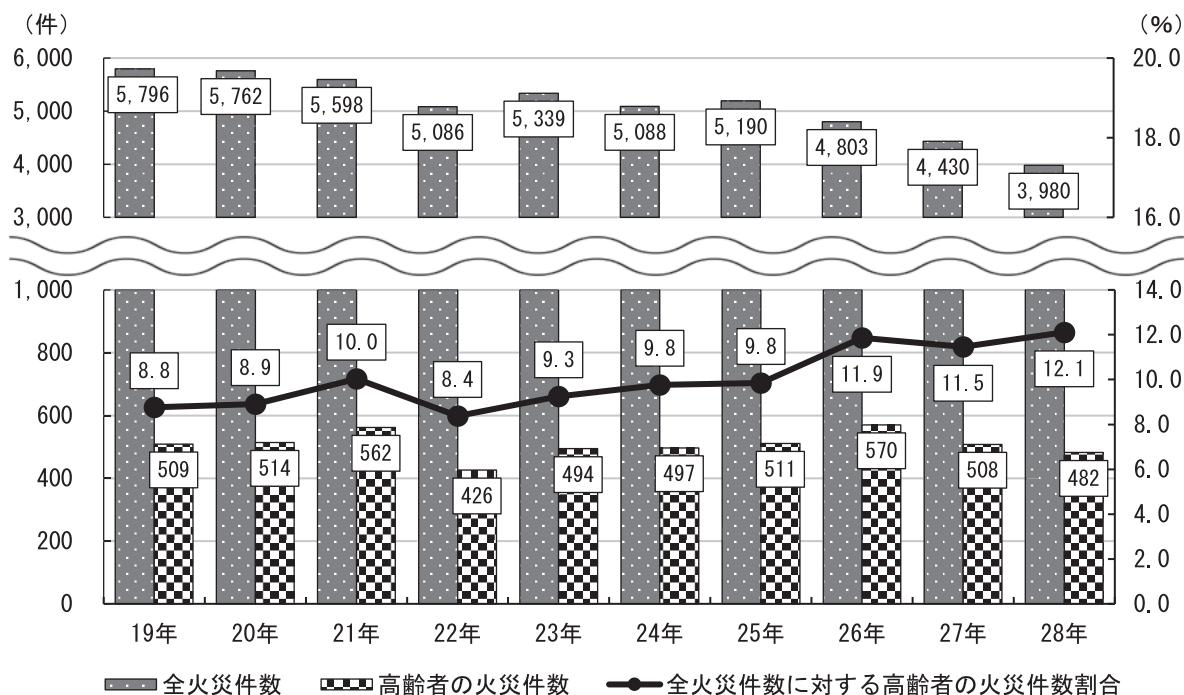
表5-1-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数										損 害 状 況				
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
19年	509	462	44	32	117	269	-	11	-	36	7,545	2,578	1,263,785	57	270
20年	514	471	32	25	125	289	1	7	-	35	7,453	2,664	1,076,481	54	225
21年	562	516	41	25	124	326	-	10	-	36	6,769	2,335	1,091,607	51	216
22年	426	380	30	22	91	237	1	11	-	34	4,486	1,118	825,327	33	181
23年	494	429	27	24	86	292	1	16	-	48	4,853	1,536	638,523	27	227
24年	497	459	22	33	97	307	-	5	-	33	5,020	1,401	578,786	43	196
25年	511	450	27	20	82	321	2	16	-	43	4,314	1,387	925,063	45	191
26年	570	496	25	24	92	355	1	22	-	51	5,017	1,687	815,659	56	224
27年	508	453	23	24	81	325	-	12	-	43	4,254	1,530	618,056	38	185
28年	482	434	18	22	76	318	-	19	-	29	3,744	1,205	582,696	36	243

火災による死傷者をみると、死者が前年と比べて2人減少の36人、負傷者は前年と比べて58人増加の243人発生しています。

年別火災状況と高齢者の火災の割合をみたのが、図5-1-1です。高齢者の火災の割合は増加傾向にあり、平成28年は最近10年間で最も高い割合となっています。

図5-1-1 年別火災状況と高齢者の火災の割合（最近10年間）



高齢者の火災の特徴的な傾向として、そのほとんどが住宅や共同住宅といった居住関係の用途で発生していることが挙げられます。さらに、核家族化による一人暮らしの高齢者が増加していることから、近隣相互の共助体制構築が必要です。

このため東京消防庁では、高齢者等の災害に弱い立場にある方の暮らしの安全を守るため、様々な対策に取り組んでいます。

イ 高齢者の火災の月別発生状況

月別発生状況をみたのが、表5-1-2です。

火災の多発する時期である1月から3月と、12月で計206件（42.7%）発生し、その中でも1月は63件（13.1%）と最も多い火災件数となっています。

年齢区分別にみると前期高齢者が250件（51.9%）、後期高齢者が232件（48.1%）それぞれ発生しています。

ウ 時間別発生状況

出火時間が不明の14件を除いた468件から時間別の発生状況をみると、昼間時間帯である7時から18時台にかけての時間帯で315件(67.3%)発生しています。

1日を通じて最も多く発生している時間帯は11時台で39件(8.3%)発生しています。次に多い発生時間帯は10時台で35件(7.5%)発生しています。

発生件数の多い時間帯は、食事あるいはその準備及び休憩をとる時間帯であり、ガステーブル等の調理器具やたばこによる出火が一因と考えられます。

表 5-1-2 高齢者の火災の月別発生状況

区分	火災 件数	高 齢 者 の 火 災 件 数			発生率 (%)
		合 計	前 期 高齢者	後 期 高齢者	
月 合計	3,980	482	250	232	12.1
1	434	63	34	29	14.5
2	345	45	25	20	13.0
3	344	51	25	26	14.8
4	317	37	13	24	11.7
5	323	39	22	17	12.1
6	308	40	20	20	13.0
7	303	30	17	13	9.9
8	262	24	17	7	9.2
9	259	29	16	13	11.2
10	353	35	21	14	9.9
11	335	42	21	21	12.5
12	397	47	19	28	11.8

注1 火災件数は、治外法権火災を除いています。

2 発生率は、火災件数のうち高齢者の火災が占める割合を示したものです。

エ 建物用途別発生状況

高齢者の火災のうち、建物火災は434件で、そのうち建物以外から出火した火災は4件発生しています。以下、行為者が高齢者で建物から出火した火災430件について分析します。

行為者とその年齢が判明している建物から出火した火災1,633件を居住関係（住宅・共同住宅）と居住関係以外に分けて示したものが表5-1-3です。

行為者が高齢者で建物から出火した火災430件のうち、居住関係の用途では362件(84.2%)発生しており、高齢者以外の火災に比べて居住関係から発生する割合が高くなっています。

表 5-1-3 居住用途別建物火災発生状況

区 分	した 建物 火災 から 件数 出火	居 住 関 係			の 居 住 関 係 以 外 の 発 生 率 (%)	居 住 関 係 以 外
		小 計	住 宅	共 同 住 宅		
合 計	1,633	1,143	403	740	70.0	490
高齢者以外の火災	1,203	781	232	549	64.9	422
高 齢 者 の 火 災	430	362	171	191	84.2	68

(2) 出火原因別発生状況

全火災件数 3,980 件（治外法権火災 2 件を除く。）のうち、行為者とその年齢が判明している火災は 1,955 件ありました。以下、これについてみていきます。

高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況を表したのが、表 5-1-4 です。

主な出火原因別にみると、高齢者の火災で最も多いのは「ガステーブル等」が 126 件（26.1%）、次いで「たばこ」が 74 件（15.4%）、「電気ストーブ」と「ロウソク」が各 24 件（5.0%）などとなっています。「ガステーブル等」による火災は、揚げ物調理中にその場を離れて忘れてしまったり、着衣がこんろの火に接したりして発生しています。

事例 1 考え違いで炊飯器をガステーブルに載せ出火した火災（1 月・清瀬市）			
構造・用途等	防火造 2/0 住宅	出火階・箇所	1 階・台所
焼 損 程 度	建物ぼや1 棟 内壁若干等焼損 負傷者2 人		
この火災は、住宅の台所で発生した火災です。火元者（80 歳代男性）が誤って炊飯器をガステーブルに載せて点火したことにより出火したものです。近隣に住む息子が訪れた際にガステーブル上の炊飯器から炎が上っているのを発見し、初期消火後に 119 番通報しました。火元者は認知症を患っており、炊飯方法を考え違いした可能性が考えられます。この火災で火元者とその妻が負傷しています。			

表 5-1-4 高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況

区 分		合 計	主 な 出 火 原 因										
			ガステーブル等	たばこ	大型ガスこんろ	放火	電気ストーブ	ロウソク	ライター	大型ガスレンジ	電気こんろ	溶接器	その他
合 計		1,955	352	313	105	104	76	44	38	32	30	26	835
高 齢 者 以 外		1,473	226	239	88	81	52	20	29	29	21	23	665
高 齢 者	小 計	482	126	74	17	23	24	24	9	3	9	3	170
	前期高齢者	250	55	39	10	15	8	8	8	3	4	1	99
	後期高齢者	232	71	35	7	8	16	16	1	-	5	2	71

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見・通報・初期消火状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 430 件の火災発見者、通報者及び最初の初期消火従事者についてみたのが表 5-1-5 です。

発見者は、「行為者」である高齢者自身が 148 件（34.4%）と最も多く、次いで「出火した住戸の居住者」が 103 件（24.0%）、「同一建物の居住者」が 45 件（10.5%）、「近隣者」が 42 件（9.8%）、「通行人」が 33 件（7.7%）などとなっています。

通報者は、「出火した住戸の居住者」が 88 件（20.5%）で最も多く、次いで「近隣者」が 84 件（19.5%）、「行為者」である高齢者自身が 57 件（13.3%）などとなっています。

最初の初期消火従事者では、「行為者」である高齢者自身による初期消火が 137 件（31.9%）と最も多く、次いで「出火した住戸の居住者」が 85 件（19.8%）、「同一建物の居住者」が 24 件（5.6%）、「近隣者」が 19 件（4.4%）などとなっています。

このことから、「高齢者」は、通報よりも、まず初期消火に従事する傾向が強いといえます。

表 5-1-5 発見者、通報者及び初期消火従事者の状況

区 分	合 計	行為者 （高齢者自身）	出火した住戸の 居住者	同一建物の 居住者	近 隣 者	通 行 人	出火した事業所勤務員	上記以外の 関係者	同一建物勤務員	上記以外の 外来者	そ の 他
発 見 者	430	148	103	45	42	33	12	11	7	5	24
通 報 者	430	57	88	54	84	46	13	23	12	8	45
初 期 消 火 者	430	137	85	24	19	13	13	9	5	1	124

行為者が高齢者で建物から出火した火災 430 件のうち、初期消火が行われた火災 315 件の初期消火従事状況と従事時の火災の状態について表したのが表 5-1-6 です。

初期消火に成功した 237 件（75.2%）のうち、消火時の火災の状態別でみると「出火した器具又は着火物等が燃焼中」に消し止めたものが 171 件（72.2%）と 7 割以上を占めています。

一方、消火に失敗した 78 件（24.8%）の理由としては、「あせり消火できず」が 13 件（16.7%）で最も多く、次に「発見が遅れた」が 12 件（15.4%）などとなっています。

表 5-1-6 初期消火従事状況と従事時の火災の状態

区 分	合 計	着火した器具 又は燃焼中	立ち上がり 焼が材料 中	二次的 焼着火物 中	延焼 拡大 中	天井等に 火炎が達した 延焼中	火元建物が 炎上中	そ の 他 ・ 不 明
合 計	315	210	46	25	8	4	3	19
消 火 成 功	237	171	31	17	-	1	-	17
消 火 失 敗	78	39	15	8	8	3	3	2
成功率（%）	75.2	81.4	67.4	68.0	-	25.0	-	89.5

イ 避難状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 430 件のうち、避難行動があったものは 70 件（16.3%）です。このうち避難に支障があったものが 11 件（15.7%）で、死者が 4 人、負傷者が 15 人発生しています。

避難に支障があった主な理由としては、火災発見の遅れや高齢等のため自力での避難が困難であったことなどが挙げられます。

事例 2 完全に火種が消し切れていなかった布団から再び出火した火災（6 月・葛飾区）			
構造・用途等	木造平屋建て倉庫	出火階・箇所	敷地内
焼 損 程 度	建物全焼 3 棟、半焼 1 棟、ぼや 3 棟 計 7 棟131㎡焼損		

この火災は、木造平屋建て倉庫の敷地内から出火した火災です。倉庫の所有者（70 歳代男性）は廃棄する布団を電動切断器で切断していたところ火花が布団に着火したので、散水ホースで水をかけて初期消火した後にごみ袋にいれて置いていましたが、火種が消火しきれていなかったため、再び出火したものです。

所有者の男性はごみ袋に入った布団が燃えているのを発見し、散水ホースで消火できると思い消火を試みましたが、消火には至らず建物へ延焼拡大しました。

2 工 事

- 工事に関連して発生した火災件数は最近 10 年間で最少の件数となっています。
- 物的損害状況は前年より増加し、損害額は最近 10 年間で最も大きくなっています。

(1) 火災状況

「工事」の火災とは、工事現場、工事中の建物から出火した火災や、工事に関連して発生した火災をいいます。また、工事に関係した火源により、工事現場以外の場所から出火した火災（以下「近隣火災」という。）も含みます。

工事現場や工事中の建物では様々な火気が使用され、多量の可燃物や危険物類が持ち込まれています。

また、工事に絡んで建物の防火区画や避難施設が撤去されていたり、警報設備や消火設備の機能を停止していたりする場合があるほか、多数の工事関係者等の出入りがあります。このため、出火危険、延焼拡大危険及び人命危険が大きいと考えられます。

ア 年別火災状況

工事関連火災の年別火災状況をみたのが表 5-2-1 です。平成 28 年中の工事関連火災は 82 件で、前年と比べて 10 件減少しています。

焼損床面積は 1,001 m²で前年と比べて 518 m²増加し、焼損表面積は 655 m²で前年と比べて 470 m²増加しています。

死者の発生はなく、負傷者は 15 人で、前年と比べて 15 人減少しています。

表 5-2-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数									損 害 状 況				
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 表 面 積 (m ²)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
19年	117	80	2	2	26	50	2	-	35	469	565	139,654	-	16
20年	120	73	1	3	24	45	2	-	45	735	1,222	313,885	-	26
21年	124	68	2	-	26	40	1	-	55	689	449	100,085	-	29
22年	91	55	1	-	14	40	2	-	34	673	1,263	89,519	1	22
23年	110	61	-	1	23	37	2	-	47	372	1,642	147,688	-	20
24年	114	66	1	3	18	44	5	1	42	550	406	155,358	-	19
25年	136	84	3	2	23	56	4	-	48	1,193	622	449,266	1	29
26年	110	65	8	3	17	37	1	-	44	1,882	801	315,979	-	13
27年	92	54	-	2	10	42	2	-	36	483	185	136,268	3	30
28年	82	45	2	2	10	31	3	-	34	1,001	655	819,127	-	15

イ 工事別発生状況

工事現場から出火した火災 82 件の工事種別と作業区分についてみたのが表 5-2-2 です。

以下、工事別に発生状況をみていきます。

表 5-2-2 作業区分別の工事種別

作 業 区 分	工	事 種											別			
	合 計	建 物 工 事						設 備 工 事					土 木 工 事			そ の 他 の 工 事
		小 計	新 築 工 事	解 体 工 事	改 装 工 事	補 修 工 事	増 築 工 事	小 計	電 気 工 事	機 械 器 具 設 備 工 事	昇 降 設 備 工 事	管 工 事	小 計	道 路 塗 装 工 事	管 路 埋 設 工 事	
合 計	82	65	20	16	14	13	2	12	8	2	1	1	3	2	1	2
溶 接 ・ 溶 断 作 業	26	22	3	12	2	4	1	1	-	1	-	-	1	-	1	2
電 気 作 業	12	3	1	-	2	-	-	9	8	-	1	-	-	-	-	-
床張り・壁張り作業	9	9	2	-	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塗 装 作 業	4	4	1	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アスファルト等の溶解作業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-
配 管 作 業	2	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-
掘 削 作 業	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	4	4	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災と作業との関係なし	22	21	11	4	3	2	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-

(7) 建物工事の火災

建物工事の火災は 65 件（79.3％）発生しています。この中で工事種別の状況をみると、最も多いのが新築工事の 20 件（30.8％）、次いで解体工事の 16 件（24.6％）、改装工事の 14 件（21.5％）などとなっています。

建物工事の火災で作業区分別にみると、最も多いのが溶接・溶断作業で 22 件（33.8％）発生し、このうち工事種別をみると、解体工事が 12 件（54.5％）、次いで補修工事が 4 件（18.2％）、改装・補修工事が合わせて 6 件（27.3％）となっています。改装工事・補修工事は、建物を使用したままの状態で行われる場合が多く、他の工事と比べて火災が発生した際の人命危険は高いので、工事中の消防計画等の適正な防火管理が必要です。

建物工事のなかで、作業に関係なく発生した火災は 21 件（32.3％）で、このうち放火が 10 件（47.6％）、たばこが 3 件（14.3％）などで、放火が半数近くを占めています。

また、放火 10 件のうち 6 件（60.0％）が、新築工事の火災です。新築工事現場は施錠がしにくいことや、照明等がなく暗いこと、工事資材や廃材など燃えやすい物が多量にあることなどから、放火されやすい環境下にあるといえます。

(イ) 設備工事

設備工事の火災は12件(14.6%)発生しています。内訳は、電気工事が8件(66.7%)、機械器具設備工事が2件(16.7%)などとなっています。

(ウ) 土木工事

土木工事の火災は3件(3.7%)発生しています。内訳は、道路塗装工事が2件(66.7%)、管路埋設工事が1件(33.3%)となっています。

ウ 出火建物の状況

工事に係わる火災のうち建物から出火した火災は40件で、出火場所の用途をみると、政令用途部分から出火したものが15件(37.5%)、政令用途以外から出火したものが25件(62.5%)となっています。

政令対象物の使用中の建物で工事を行う場合、建物の管理権原者は、防火管理者や工事関係者と協議し、工事中における消防計画を作成し、防火管理体制の強化を図らねばなりません。さらに、消防用設備等の機能を停止して工事を行う場合は、必ずその代替措置をとることが必要です。

政令用途以外の内訳をみると、工事中の建物が13件(52.0%)、共用部分(機械室等)が5件(20.0%)、使用中建物の工事部分が4件(16.0%)などとなっています。

事例 解体工事中の建物から出火した火災（6月・中野区）			
構造・用途等	準耐火造 3/0 住宅	出火階・箇所	解体中建物・2階
焼 損 程 度	解体中建物（その他）廃材10m ³ 、建物ぼや2棟 焼損		
この火災は、解体中建物の2階部分から出火したものです。			
出火原因は、解体作業中に使用したアセチレンガス切断機の火花が、2階の外壁と内壁との隙間に入り込み、梁材に着火し出火したものです。			
近隣住民が、「パチパチ」という物音に気付き、火元建物を確認すると炎が立ち上がっているのを発見し、すぐに自宅の固定電話から119番通報しました。			

(2) 出火原因

主な出火原因と作業区分についてみたのが、表5-2-3です。

ア 主な出火原因

主な出火原因で最も多いのは、「アセチレンガス切断器」、「電気溶接器」、「ガス切断器」等の溶接関係の火災で23件発生し、前年と比べて5件減少しています。

次いで、電気設備機器が18件発生し、前年と比べて1件増加しています。内訳は、「屋内線」が3件、「分電盤」が2件などとなっています。

工事機器関係は、14件で、前年と比べて3件減少しています。内訳は、「ボタンガストーチバーナ」が5件、「研磨機(グラインダ含む)」が3件などとなっています。

表 5-2-3 主な出火原因別と作業区分

出火原因		作業区分									
		合計	溶接・溶断作業	電気作業	床張り・壁張り作業	塗装作業	溶解・アスファルト等の作業	配管作業	掘削作業	その他	火災と作業との関係なし
合計		82	26	11	10	4	2	2	1	4	22
溶接関係	小計	23	22	-	-	-	-	-	-	-	1
	アセチレンガス切断器	11	10	-	-	-	-	-	-	-	1
	電気溶接器	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガス切断器	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス溶接器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス圧接器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	溶融片	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
電気設備機器	小計	18	-	11	3	-	-	-	1	-	3
	屋内線	3	-	2	-	-	-	-	1	-	-
	分電盤	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	屋外線	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ダウンライト	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	クリップライト	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	ネオン灯配線	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	配電線（高圧）	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	配電用変圧器	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	発電機	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	トランス	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	無停電電源装置	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	蛍光灯	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	差込みプラグ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	制御盤	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	タイムスイッチ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
工事機器関係	小計	14	2	-	3	3	2	2	-	1	1
	ボタンガストーチバーナ	5	-	-	1	3	-	1	-	-	-
	研磨機（グラインダ含む）	3	2	-	-	-	-	-	-	1	-
	ガスバーナ	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	投込湯沸器	2	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	電気のこぎり	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	ジーゼルコンプレッサ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
放火		10	-	-	-	-	-	-	-	-	10
たばこ		3	-	-	-	-	-	-	-	-	3
その他		13	1	-	4	1	-	-	-	3	4
不明		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 作業区別発生状況

最近5年間の作業区別火災状況をみたものが表5-2-4です。

平成28年中は、溶接・溶断作業が26件で最も多く、作業に関係しない火災22件を除く作業区分中（60件）の約4割以上（43.3%）を占めています。次いで、電気作業が12件、床・壁張り作業が9件などとなっています。

表5-2-4 作業区別発生状況（最近5年間）

年 別	合 計	作 業 区 分									
		溶 接 ・ 溶 断	電 気	床 ・ 壁張り	塗 装	アスファルト 溶 解	配 管	掘 削	焼 却	そ の 他	作業関係 な し
24 年	114	45	10	7	5	4	3	1	1	19	19
25 年	136	47	17	6	6	1	3	3	-	6	47
26 年	110	38	9	2	5	6	1	3	-	4	42
27 年	92	30	9	5	5	3	1	5	-	16	18
28 年	82	26	12	9	4	2	2	1	-	4	22

ウ 溶接・溶断作業

(ア) 溶接・溶断作業の火災状況

作業区分で最も多かった溶接・溶断作業について詳しくみていきます。

溶接・溶断作業の火災は26件で、最近5年間では減少傾向で推移しています。平成28年の内訳は、「アセチレンガス切断器」が10件（38.5%）と最も多く、次いで「電気溶接器」が5件（19.2%）などとなっています。

(イ) 溶接・溶断器の着火物と飛散距離

溶接・溶断作業の火災で、火花や熔融片が飛散、落下することによって発生した火災は19件です。その時の着火物について表5-2-5からみると、「くず類」が4件、次いで「ごみくず」、「合成樹脂」が各3件などとなっています。これらの着火物は、工事に伴って発生するものや、作業現場周辺に置かれているもので、日頃から作業環境を整理し、消火器具等を整えておくことが大切です。

表5-2-5 溶接・溶断器の着火物

着 火 物	件 数
合 計	19
く ず 類	4
木 く ず 等	4
ご み く ず	3
ご み く ず	3
合 成 樹 脂	3
合 成 樹 脂 製 品 等	3
可 燃 性 固 体	2
断 熱 材	2
壁 材 等	2
板 張 り ・ ベ ニ ヤ 等	2
紙 製 品	1
ダ ン ボ ー ル 等	1
そ の 他	4
そ の 他	4

表5-2-6 着火物までの飛散距離

飛 散 距 離	件 数
合 計	19
5 0 cm 未 満	4
5 0 cm 以 上 1 m 未 満	1
1 m 以 上 2 m 未 満	3
2 m 以 上 5 m 未 満	5
5 m 以 上	6

飛散距離を表 5-2-6 からみると、5 m 以上が 6 件と最も多く、次いで 2 m 以上 5 m 未満が 5 件などとなっています。

一般的に溶接・溶断時の火花の温度は、鋼材で 1,200～1,700℃といわれており、距離が 5 m 以上離れていても可燃物への着火の危険性があります。

エ 作業関係以外の出火原因

表 5-2-3 のとおり、工事現場での火災で、直接作業との関係がない火災は 22 件発生し、そのうち放火が 10 件 (45.5%、前年比 1 件増加) で最も多く、半数近くを占めていることから、ここでは、放火についてみていきます。

出火箇所と着火物についてみたものが表 5-2-7 です。

放火火災 10 件のうち、建物から出火したものは 4 件 (40.0%) で、放火の 4 割を占め、「工事中建物」が 3 件、「使用中建物の工事部分」が 1 件となっています。

建物以外から出火したものは 6 件で、「敷地内」が 5 件、「防じん・防護用囲い」が 1 件となっています。

着火物をみると、「紙・紙製品」が 4 件で最も多く、次いで「合成樹脂」、「繊維製品」、「芝草」が各 1 件などとなっており、建築現場で使用される防水シート、工事で使用した資材や梱包していたダンボール等に放火されています。

出火時間が不明の 1 件を除いた 9 件の火災について放火の時間帯をみると、5 件 (55.6%) が夕方の 18 時台から早朝の 5 時台までに発生しており、工事現場が無人となる時間帯での放火が半数以上を占めています。

表 5-2-7 放火の出火箇所と着火物の状況

出 火 箇 所		着 火 物					
		合 計	紙 ・ 紙 製 品	合 成 樹 脂	繊 維 製 品	芝 草	不 明
合 計		10	4	1	1	1	3
建 物	工 事 中 の 建 物	4	3	-	-	-	1
建 物 以 外	小 計	6	1	1	1	1	2
	敷 地 内	5	1	-	1	1	2
	防 じ ん ・ 防 護 用 囲 い	1	-	1	-	-	-

3 着衣着火

- 着衣着火火災による死者発生率が前年と比べて増加しました。
- 着衣着火火災による負傷者数が前年と比べて増加しました。

(1) 火災状況

着衣着火火災とは、何らかの火源により人の意志に反して、身につけている衣類に着火した火災をいいます。例えば、調理中のガステーブルの火や灯明の火が衣服の袖口に着火するなどの火災が該当します。

着衣着火火災の年別火災状況は表 5-3-1 のとおりです。

平成 28 年中の着衣着火火災は 65 件で、前年と比べて 1 件減少しています。

火災種別では建物火災が最も多く、59 件 (90.8%) 発生し、建物火災のうちの 58 件 (98.3%) がぼや火災となっています。これは着衣着火という性質上、火災の初期に人が対応したことによるものですが、死傷者の発生率は高く、特に死者の発生率をみると、平成 25 年以降は 1 割を超えており、平成 28 年中は死者が 7 人発生しています。

表 5-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別									損 害 状 況					死 者 発 生 率 (%)
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千 円)	死 者	負 傷 者	
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
19 年	74	61	-	1	7	53	-	-	13	99	26	25,302	8	72	9.4
20 年	71	62	3	-	4	55	-	-	9	245	31	37,097	6	64	9.1
21 年	66	51	2	-	-	49	1	-	14	246	58	9,748	2	61	3.0
22 年	55	43	-	-	-	43	1	-	11	-	-	2,994	3	58	5.5
23 年	81	67	1	-	-	66	1	-	13	85	-	7,439	6	83	7.4
24 年	85	76	1	1	2	72	-	-	9	117	132	11,213	4	81	4.7
25 年	71	62	-	1	3	58	-	1	8	63	11	8,286	8	65	11.3
26 年	79	69	-	-	3	66	-	-	10	39	13	4,630	8	72	10.1
27 年	66	60	1	-	3	56	-	-	6	147	3	5,542	7	64	10.6
28 年	65	59	-	-	1	58	1	-	5	-	1	575	7	66	10.8

(2) 出火原因

主な出火原因と死傷時の状態別についてみたのが表 5-3-2 です。

主な出火原因で最も多いのは、「ガステーブル等」で 38 件 (58.5%) 発生し、「大型ガスこんろ」の 3 件と「大型ガスレンジ」の 2 件、及び「電気こんろ」の 1 件（表 5-3-2 中の「その他」9 件内）を含めて、調理器具が原因となった火災は 44 件 (67.7%) で、これは着衣着

火災全体の7割近くを占めています。次いで「ロウソク」が6件（9.2%）などとなっています。

死傷者の発生状況を死傷時の状態別にみると、「家事従業中」が34人（死者5人、負傷者29人）で最も多く、次いで「作業中」が13人（負傷者13人）、「休憩中」が8人（負傷者8人）などとなっています。

最も多い「家事従業中」では、そのほとんどが調理中にパジャマ、シャツ、セーター等上衣の袖や裾に着火しており、このうち「ガステーブル等」によるものが31人（91.2%）と9割以上を占めています。

「作業中」では、電気設備等の工事中に感電し着衣が焼損したケースなどがあります。

表 5-3-2 主な出火原因と死傷時の状態別状況

区 分	合 計	主 な 出 火 原 因							死 傷 時 の 状 態							
		ガステーブル等	ロウソク	ライター	大型ガスコンロ	電気ストーブ	大型ガスレンジ	その他	家事従業中	作業中	休憩中	初期消火中	採暖中	飲食中	就寝中	その他・不明
火災件数	65	38	6	5	3	2	2	9	中	中	中	中	中	中	中	明
死 者	7	7	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	1	1	-	-
負 傷 者	66	38	6	6	3	2	2	9	29	13	8	6	1	-	1	8

ア ガステーブル等

ガステーブル等によるものは38件（58.5%）で、前年と比べて6件減少しています。

最近のガステーブルは大型化し、バーナが3口以上ある多口バーナのものが普及してきており、バーナの火をつけたままやかんと鍋を取り替えようとした際に、バーナの炎により袖の部分に着火するなどの事例が発生しています。

また、普通のガステーブルでも上部の棚等に置いてある物を取る際や、やかんで湯沸し中にガステーブルの周囲を清掃して袖や裾に着火するなどの事例が発生しています。

これらガステーブルの中には、バーナの1口が3.5kWを超える強い火力を備えているものがあり、比較的小さい鍋や、やかんをかけて強火で使ったために、炎が鍋底の外側にあふれ出て、周囲の可燃物に接炎しやすい状態となっていたケースが少なくありません。

こうした「あふれ火」状態の増加に加えて、ゆったりとしたホームウェアや生地が表面が細かい起毛状になっている衣服や素材等は、ガステーブル等を使用中に炎が接触していることに気付かず、着衣着火するケースがあるので注意する必要があります。

イ ロウソク

ロウソクによるものは6件（9.2%）発生し、前年と比べて2件増加しています。出火原因

としては、仏壇に灯明を灯した後に付近で作業等をした際に袖に着火するなどしたものがあ
ります。

ウ ライター

ライターによるものは5件（7.7%）発生し、前年と比べて2件増加しています。出火原因
としては、喫煙しようとしてライターを点火させた際に手元がくるい、着ていたシャツ等に
着火したものなどがあります。

(3) 火災による死傷者

着衣着火火災の死傷者 73 人を受傷程度別でみたものが表 5-3-3 です。

身につけている衣服等に着火する事象であるため、着衣着火による火災は死傷者の発生率
が高くなっており、平成 28 年中は 65 件全てで死傷者が発生しています。

死者は 7 人で、前年同数となっています。着衣着火火災での死者の発生率は 10.8%と前年
よりも 0.2 ポイント増加しています。負傷者は前年と比べて2人増加し 66 人発生していま
す。

死傷者のうち、高齢者の数は、死者が 7 人（100.0%）、負傷者が 39 人（59.1%）となっ
ており、死者全員が高齢者となっています。

また、受傷程度別にみると、高齢者は着衣着火による火災での受傷程度が重くなる傾向が
みられます。着衣着火による受傷防止策として、防災製品の衣類（パジャマ等）を着用する
ことも一つの方法です。

表 5-3-3 程度別受傷状況

区 分	合 計	死 亡	重 篤	重 症	中等症	軽 症
合 計	73	7	1	11	18	36
高 齢 者 以 外	27	-	-	6	7	14
高 齢 者	46	7	1	5	11	22
高齢者の占める割合 (%)	63.0	100.0	100.0	45.5	61.1	61.1

事例 灯明の火が着衣に着火した火災（7月・八王子市）			
構造・用途等	防火造 2/0 住宅	出火階・箇所	1階・居室
焼 損 程 度	建物ぼや1棟 着衣1焼損 負傷者1人		
この火災は、共同住宅の1階居室から出火したものです。			
出火原因は、火元者（70歳代女性）が居室内で灯明に火を点け線香を供えた後に、使用しなかった残りの線香を仏壇の引き出しに戻そうと前屈みになった際に、上衣に着火し出火したものです。灯明を消すのを忘れて線香を戻す体勢になったため着火したもので、火元者は左胸部に火傷を負いました。			